

19 新たな「公共」の形成に資する社会教育の在り方に関する調査研究
研究代表者 馬場 祐次朗（社会教育実践研究センター長）

①研究の趣旨，ねらい

地域社会の教育力を向上させ、地域社会の基盤強化を図るため、社会の変化に対応できる自立した個人や自立したコミュニティ形成が求められていることから、社会の要請が強い分野や地域の課題に対応した学習機会、住民の主体的な社会参画を促す社会教育事業等に係る先進事例を調査分析し、新たな「公共」の形成に資する社会教育事業の企画立案の視点を明らかにする。

②研究成果の概要

- 新たな「公共」の形成に資する社会教育の在り方として、地域の課題を地域住民が主体的に解決していく社会教育的アプローチについて、8つの実践事例をもとに検討した。
- 全国から8つの事業をピックアップし、各事業の特徴、事業概要、事業の成果と課題、今後の展望等について整理、事業における行政と住民の関連等を分析して、各事業に対する社会教育の関わりについてまとめた。
- 新たな「公共」の形成に資する社会教育事業の構造について、初発的段階、推進段階、評価・改善段階の3段階で整理し、新たな「公共」の形成に有効な事業を組み立てるための社会教育の関与についてまとめた。
- その中で、特に初発的段階が重要であり、社会教育的アプローチとして、地域で取り組んでいる様々な団体・組織や個人の情報を把握、地域への情報発信や広報について社会教育行政が関与し、取組を推進・支援することが重要であること。
- 新たな「公共」の形成に資する社会教育事業の構造を個別事業のレベルで整理した場合、既存の事業の中で連携・協働が可能な事業を洗い出し、地域の様々な機関・組織との連携・協働を組み込んだ新規事業を開発することが重要であること。
- 新たな「公共」の形成に資する社会教育事業の構造を社会教育全体として整理した場合、学校教育と社会教育、教育委員会と首長部局、行政と民間等の視点で事業間の連携・協働を推進し、連携・協働のプロセスも含めて、適切に評価し、地域住民の理解を得ていくことが重要であること。
- 新たな「公共」の形成に資する社会教育事業の構造を社会教育関係職員の職務として整理すると、社会教育関係職員の意識を事業の企画・運営・評価中心から、連携・協働のコーディネートに意識改革しながら、これらの業務を正當に評価し、地域に対して明確にアピールすることが重要であること。

○新たな「公共」の形成に資する社会教育事業の企画立案の視点として、ア) 行政だけでなく、住民やNPO等の多様な主体が参画し、協働で取り組むこと、イ) 「個人の需要」に基づく学びを地域に還元することで「社会の要請」につなげていくことの2点とし、新たな「公共」を生み出す「地域をつくる学び合い」を推進するため、学びを縁にした豊かな人間関係のあるコミュニティを構築していくことが求められていること等が明らかになった。

③中期目標との関連性

○中期目標〔目標4〕「社会教育分野での実践的な研究の推進」に関連するものである。今後、社会教育の現場に求められる、知の循環型社会の構築に向けた社会教育事業の在り方について調査研究することから、(1)「社会教育の現場における課題の把握とその解決に関する調査研究の実施」に関連するものである。

○社会教育実践研究センターの活動目標【目標2】「社会教育事業を充実発展させるための新たな手法の開発や社会教育事業の検証・評価に関する調査研究を推進する」に関連するものである。本調査研究と同時進行で「新たな『公共』の形成に資する社会教育プログラム開発研究セミナー」を実施し、総合的に課題を研究している。

④本研究に盛り込まれている主なデータ項目

○平成20年度新たな「公共」の形成に資する社会教育プログラム開発研究セミナー・グループ別作成ワークシート「社会教育戦略プラン」

⑤今後の研究予定

○本研究成果を参考に、「社会教育事業の評価」及び「知の循環型社会の構築」に関する調査研究に取り組む予定である。

⑥キーワード

(1) 新たな「公共」 (2) 知の循環型社会 (3) 連携・協働
(4) コーディネート (5) 社会の要請

⑦本研究の研究報告書

○新たな「公共」の形成に資する社会教育の在り方に関する調査研究報告書

⑧関連する先行研究や参考となる研究等

○新たな「公共」の形成に資する社会教育プログラム開発研究セミナー